

好調が続くオーストラリア経済

— 成長は資源ブームの恩恵か、構造改革の果実か —

好調に推移するオーストラリア経済に注目が集まっている。資源国であるオーストラリアが、世界的な資源ブームの恩恵を受けているのは確かだが、経済は現在の資源ブームが始まる以前から16年にもわたり拡大を続けている。なぜ、かくも長き景気拡大が続いているのだろうか。

「ゴールデン・エイジ」の再来

オーストラリア経済の好調が続いている。オーストラリアは、アジア通貨危機(1997年)、IT(情報技術)バブル崩壊(2001年)などの困難に直面しながらも、そのショックを最小限に抑え、92年以後16年にわたり年平均3.5%のペースで景気拡大を続けている。これは経済協力開発機構(OECD)諸国平均を約1%ポイント上回る(図表1)。

長期にわたる経済の拡大により、2006年の一人当たりGDPは92年の1.9倍に増加した。そして、新たな雇用が次々と生み出された結果、失業率は30年来の低い水準にある(2007年9月4.2%)。また、歳出削減を中心とする財政改革が実施され、景気拡大による歳入増にも助けられて、財政収支は98年以後、2001年を除き黒字を続けている。これにより、政府債務残高(2005年)はGDP比16.9%と、OECD諸国の中ではルクセンブルクに次ぐ低さとなっている。さらに、国際経営開発研究所(IMD)が毎年発表している国際競争力ランキングをみると、95年の16位から2006年には6位までランクアップした。この10年で、オーストラリアの世界におけるプレゼンスは格段に高まっている。ハワード政権のナンバー2であるコストロ財務相の言葉を借りれば、現在のオース

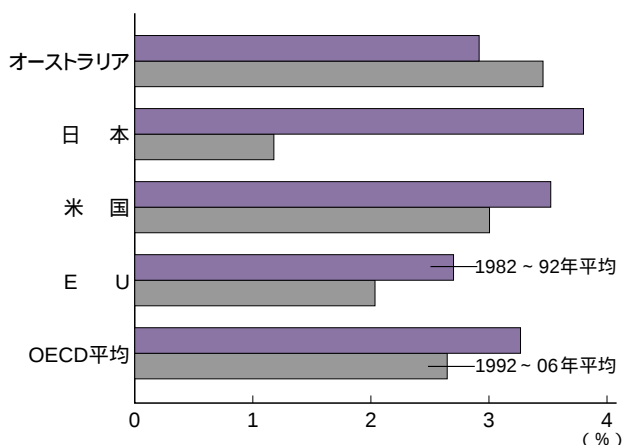
トラリア経済は「(ショックなどに対して)世界で最も強い経済のひとつ」である。

振り返れば、オーストラリア経済は、60年代に年平均5.4%の高成長を遂げ、インフレは低位で安定、失業率も1~2%と低く、極めて好ましい状況にあった。この時期は「ゴールデン・エイジ(Golden Age)」と称されるが、現在の状況はまさにその再来ともいえるだろう。

資源ブームの恩恵を最大限に享受

オーストラリアは、鉄鉱石や石炭をはじめ銅やウランなどを産出する世界有数の資源国である。現在、中国

● 図表1 OECD 諸国の経済成長率



(資料) OECD「OECD Factbook」

など新興国の急速な資源需要の拡大に伴って世界的な資源ブームが生じているが、オーストラリアはその恩恵を最も享受している国のひとつだ。

オーストラリアでは、資源輸出が輸出全体の約45%を占めるが(図表2) 2003年以後、主要輸出品である鉄鉱石、石炭などの鉱物資源価格が軒並み急騰している(図表3)。また、急速な経済発展を遂げる中国の膨大な資源需要に応えるべく、中国向け資源輸出が急増した。2006年の輸出実績(数量ベース)を95年時と比較すると、石炭が6.6倍、鉄鉱石5.4倍、銅鉱4.3倍といった具合である。オーストラリアの資源輸出は価格・数量両面で大きく拡大している。ちなみに、中国向け輸出は、全体でも年20%を超えるペースで拡大しており、その結果、日本が長年担ってきたオーストラリア最大の貿易相手国としての地位は、今年中国にとって替わられる公算が大きい。

資源ブームの恩恵は資源企業だけにとどまらない。現状、急激に拡大する資源需要に対して、既存の港湾設備や鉄道では十分に対応できず、供給のボトルネックが生じている。例えば、石炭の代表的な積み出し港であるダーリンプルベイ港とニューカッスル港では、荷積み待機する船舶数が100隻を超えているという。現在、鉱区での生産能力拡大、港湾や鉄道など輸送力アップ

に向けたインフラ整備が急ピッチで進められているが、これが民間投資の高い伸びとなって、経済を押し上げている。

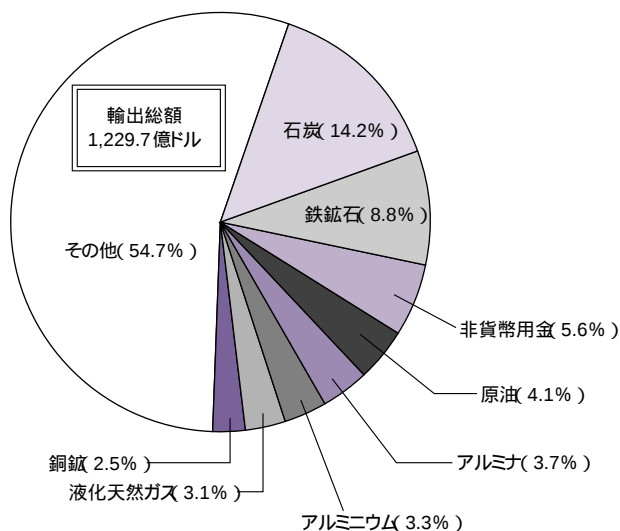
ただし、オーストラリアを資源国という側面だけで捉えることは全体像を見誤るおそれがある。すなわち、産業構造でみれば、資源セクターはGDPの約5%、雇用者数全体の1.3%にすぎず、その割合は決して大きくない。また、オーストラリアは現在の資源ブームが到来する以前から16年にもわたる景気拡大を続けている。ではなぜ、オーストラリア経済はかくも長き拡大を続けているのだろうか。

資源国オーストラリアの別の顔

その原動力となったのが、80年代から進められた経済構造改革である。

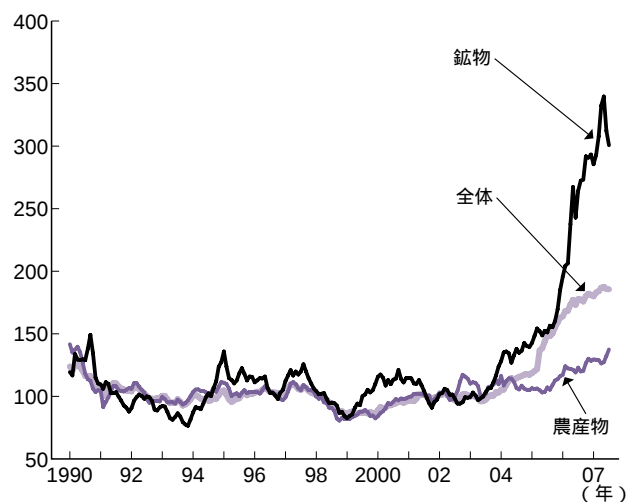
オーストラリアは、50年代に国内産業の保護を目的に高関税政策や輸入代替工業化を推し進めた。また、雇用面では、労働者側の意向が反映されやすい賃金決定方式(アワード)の下で高い賃金が維持された。こうした非効率で高コストな経済体質は、60年代までは覆い隠されていたが、70年代になると、石油ショックや英国の欧州共同体(EC)加盟に伴う関係希薄化のなかで、

●図表2 資源関連輸出シェア(2006年)



(資料) オーストラリア統計局「Australian Economic indicators」

●図表3 商品価格指数



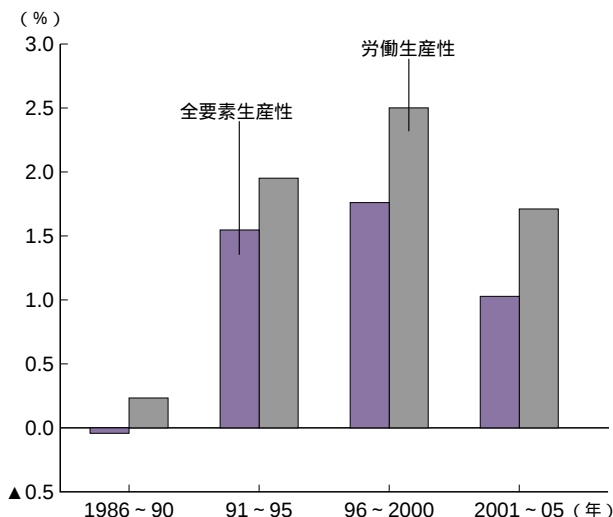
(注) 1. オーストラリア準備銀行による商品価格指数。
2. 2001年度(2001年7月～02年6月)水準を100とする。
(資料) オーストラリア準備銀行「Reserve Bank Bulletin」

国際競争力の低下として表面化し、高インフレ、高失業に見舞われた結果、経済は停滞した。82年には、成長率は▲2.4%、インフレは11.1%、失業率は7.2%に達し、経済的な危機感が強まった。

こうしたなか、83年に労働党政権が発足すると、市場メカニズムを活用し、経済効率の改善、国際競争力の向上を図る構造改革に着手した。それらは、関税引き下げによる貿易自由化、外国為替管理の撤廃、金融自由化、民営化推進、労働市場改革、財政・税制改革と非常に多岐にわたる。その後、90年代半ばに自由党・国民党連立政権へと政権交代があったものの、改革路線は引き継がれ、息の長い改革が進められた。

90年代に入ると、一連の構造改革の成果が生産性の上昇、一人当たり所得の増加といった形で現れるようになった(図表4)。また、財政収支の好転など良好なファンダメンタルズの下で、通貨危機などの対外ショックにも柔軟に対応できる経済構造は世界から脚光を浴びた。例えば、OECDは2003年のレポートで「広範囲にわたる構造改革を根気強く実行、また中長期的視野に立った堅実なマクロ政策運営によって、オーストラリアはOECD諸国の中でトップクラスの経済パフォーマンスを遂げている。しかも、国内外のショックに対する耐性を備えている」と評価した。

● 図表 4 全要素生産性、労働生産性上昇率



(注) 全要素生産性は、経済成長における資本及び労働以外の貢献分。
(資料) OECD「OECD Factbook」

オーストラリアは、鉱産物などの一次産品輸出国としての側面に加え、構造改革をいち早く実践し、その果実を享受した構造改革先進国という、もう一つの顔をもっているのである。

アジアとの連携を深め、持続的成長を模索

オーストラリア経済の先行きについては、資源ブームが過ぎ去れば一気にしぼんでしまうとの悲観論もある。好調な資源輸出や海外からの資金流入増大を背景に生じた豪ドル高が製造業の輸出競争力をそいでいる面は否定できない。また、生産設備の供給力不足や労働需給が逼迫するなかでインフレ加速の懸念がある上、資源ブームが一段落した後には過剰設備を抱え込むリスクもある。

オーストラリアはよく「ラッキーカンントリー」だと言われる。欧州を追い出された人たちが、気づいてみれば宝の山(資源)を手に入れていたからである。他方で、欧米諸国から距離的に離れた自らを「down under(果ての果て)」と自嘲気味に表現してきた。しかし、隣接するアジアが「世界の成長センター」として発展を続ける現在、巨大な資源需要・成長市場という「幸運」を再び手にし、発展を遂げようとしている。オーストラリアは、89年にアジア太平洋経済協力会議(APEC)を提唱し、創設に大きく貢献した。また、タイ、シンガポールとの間で二国間自由貿易協定(FTA)を締結、2005年には東アジアサミット(ASEAN+3、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に参加するなど、アジアへのコミットメントを強めている。

オーストラリアは当面、構造改革先進国という基盤に立って、アジア地域との連携強化を通じて「成長センター」の活力を享受しながら、持続的な成長を模索することになる。□

みずほ総合研究所 アジア調査部
主任研究員 苅込俊二
shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp